

# イタリア経済における 中小企業の役割

間 亭 谷 努

## 1 はじめに

大規模な労働争議（「暑い秋」1969年）のなかで出発した1970年代のイタリア経済は、その後の石油ショック（1973年）の影響もあって、大きな混乱を経験し、一時はこれが世界的恐慌の引き金になるのではないかと危惧されるほどであった。そのなかにあって、全体として投資や利潤が大幅に低下し、大企業の赤字経営が一般化したにもかかわらず、「中小企業」のみが比較的良好的な成果を示したという事実は注目にあたいする。

さらに、1980年代に入っても、1981～83年の経済成長はマイナスか横ばい程度であり、ようやく今年になって、民間設備投資の伸びとインフレ率の低下に支えられて、2.5%の経済成長率の伸びが予測されるころまでイタリア経済は回復の兆しを示しているが、この過程でも、大企業の減量経営化を支えた「中小企業」の活力が、現在、注目されつつある。

特に、「大企業」と「中小企業」が、（前者がいわば工業化の「主役」であり、後者がその「傍役」であるとはいえ）それぞれ相互補完的役割を果たしながら、いわゆる「車の両輪」として経済発展を支えてきたと評価されているわが国とは異なり、イタリアでは、「中小企業」は、経済の牽引車としての「巨大企業」や、多数の伝統的な「手工業」に比べて、「生産のにない手」としてこれまでほとんど評価されてこなかっただけに、この厳しい環境条件のなかで示された「中小企業」の「根づよさ」や「活力」は、それまでの中小企業に対する（研究者達を含めて各界からの）見方や評価を大きく変化させる一つのきっかけとなったといえよう。

そこで、この小論では、まず、イタリアにあって、1970年代後半期を中心に、中小企業研究が一せいに開花したという事実に着目し、その理由・背景を明らかにした後に、これらの諸研究が、その分析の手がかりを中小企業の多数存在の確認とその理由の解明に求めている事実に焦点をあて、これらの研究成果の検討を通して、イタリア経済における中小企業の機能と役割を明らかにしておきたい。

## 2 中小企業研究の起点とその特色

まず、1970年代後半期に「中小企業 (la piccola industria)」を主たる研究対象とする著書や

論文集がイタリアで集中的に登場することになった背景を明らかにしておこう。

それまでのイタリアにおける中小企業研究の主たる対象は、周知のとおり、広汎に存在する「手工業 (l'artigianato)」であり、国家による政策も、もっぱら手工業政策であった。特に、第二次大戦以前のイタリアにあっては、その経済を離陸させ (1896年～1913年) 先進工業国の仲間入りに力があつたのは、北部の大企業による一貫生産体制であり、中小企業はその存立の基盤すらも与えられなかった。むしろ、多くの手工業が、地方的資源を利用しつつ雇用吸収の場として果たす役割を評価され、1910年代以降、手工業政策によって保護されてきていたのである。

戦後になっても、この事情に大きな変化はなかった。戦後経済の復興は、混合経済体制下に、依然として北部の大企業を中心として急速に進められたが、そのなかにあつて、中小企業はむしろその事業所数を減少させ、他方、手工業者数は大幅な増加傾向を示している。したがって、主たる研究関心は、急激な工業化の進展下で、手工業がどのような社会経済的变化を経験しつつあり、いかなる役割を果たしているかに向けられ、変化への適応をはかる手工業政策も、また、この時期に登場したものと考えられる (1956年)。1950年代を通して「奇蹟の成長」を遂げてきたイタリア経済内部での問題は、イタリア統一以来100年にわたる南北格差の存在とその深化をめぐるものが中心であり、また、わが国におけるような下請工業問題も国民経済レベルの問題とはならず、この意味で、1950年代までのイタリアには、中小企業に対する問題意識そのものが生まれてこなかったような状況があつたといえるであろう<sup>(1)</sup>。

ところが、1960年代に入って、イタリア経済をめぐる状況は大きく変化することになる。「インフレなき成長」の神話も、生産性を上回る労働コストの上昇にともなつて、この年代の初期にはもろくもくずれ、高度成長期を支えていた三つの条件——経済構造のアンバランス・安い労働費・模倣技術等——を利用し、大企業一貫生産体制を軸とする発展方式がゆきづまりをみせはじめたからである。このなかで、経済労働の分野での国家の最高諮問機関であるイタリア経済労働評議会 (略称CNEL) は、1961年に早くも、中小工業が、イタリアの経済発展と地域的均衡に、①適正規模論的機能、②大企業の技術補完機能、③後進地開発への寄与、④需要拡大への貢献等の各面で役立つと主張し、中小工業政策の重要性を強く指摘するとともに、その後も、2度にわたつて、中小企業の国民経済的役割を高く評価する報告書をあらわしている<sup>(2)</sup>。その間、一方で手工業の果たす国民経済的役割は多様化の方向にあり、なかには、工業に近い性格をもつた手工業も北部を中心に登場しはじめていた。さらに、他方、現実の中小企業は、事業所数・雇用労働者数共に増加の傾向をみせてはいたものの、CNELの期待する役割を、その時点の手工業や中小企業が果たすにはほど遠い存在でしかなかったのが実状である。

1970年代は、1969年の「暑い秋」の影響下に、はげしい労働攻勢とインフレのなかではじまつた。このなかで、手工業や中小企業も深刻な困難にあい、工業生産体制は、ほとんどの大企業が赤字に苦しむなかで、急激に危機の様相を深めていったのであつた。

イタリア経済をインフレ下の不況から立ち直らせるために立案された1971～75年の経済新5ヶ年計画 (プロジェクト80) では、混乱する工業生産体制を再建するためには、イタリア工業の「構

造上のゆがみ」を是正することが必要であり、そのための重要な施策の一つとして、中小企業が育成・振興されねばならないとし、現実にも、1972年にいたって、従来の手工業政策を州に移管し、中央政府は、もっぱら中小企業政策の実施にあたるという新しい方式——国と州の間での中小企業政策のいわば分業方式——が登場することになった<sup>(3)</sup>。

このような政策の立場からの中小企業の国民経済的役割の評価とともに、この時期に注目されるのは、「中小企業の粗利潤率の高さ」、「生産の分散化 (decentramento produttivo)」をめぐる経営者の行動、さらには、「地域経済の見直し」の動きである。

中小企業の粗利潤率が、この時期、大企業より高くなっている理由として考えられるのは、一つには、この間多くの大企業が不振であったために、相対的に中小企業のそれが高くなったという事情である。しかし、現実には、中小企業の投資の生産性の高さ与人件費の小ささが企業生産性の低さをカバーし、その結果、中小企業の粗利潤率が相対的に高くなっているとみられ、不況期に示されたこの中小企業の根づよさは、それまでの中小企業観を大きく変化させるきっかけとなったといえよう。

生産の分散化そのものは、資本主義経済の発展の経過でさまざまなかたちで行なわれてきた動きであるが、1969年の「暑い秋」や1973年の石油ショックを相次いで経験した近年のイタリアでは、労働費の急騰と労働の硬直性増大の負担にたえる方策として、大企業から中小企業へ、中小企業から家内労働への生産の分散化が急激に一般化したという動きを意味している。しかも、この時期に、全体としては投資や利潤が大幅に低下しているなかで、すでにみたように、中小企業のみは良好な成果を示し、この意味で、ここに、中小企業が、企業経営上からしても、国民経済的役割からみても、注目をあびることになったのであった。

さらに、極めて大きな地域格差をもつイタリアでは、低成長期に入って、地域経済の見直しが行なわれはじめた。特に、従来の二分法による北部—南部の対置によって地域格差をとらえるやり方から、地域別の経済発展モデルから、大企業中心の中核経済 (economia centrale) となる北西部、中小企業中心で特異な発展を示した周辺経済 (economia periferica) としての中部・北東部、地域外からの影響をいつも強くうけてきた限界経済 (economia marginale) としての南部として「地域」をとらえる見方<sup>(4)</sup>へと変化してきた点が注目され、それにともなう地域経済の再評価とともに、それぞれの地域の生産構造・社会構造で果たす中小企業のさまざまな役割が重視されるにいたったのである。

以上とりあげてきたような背景のなかで、中小企業は学界の大きな関心をひき、その結果、1970年代中期には、中小企業を主たるテーマとするかなりの数の調査や論文が、さらに、1970年代後半には、注目すべき著書や論文集があいついで登場し、さまざまなかたちで中小企業研究が精力的に進められることになった。これらの研究の特色は、その対象が手工業から中小企業に変化し、実証的手法が尊重され、そして、イタリアで蓄積されてきた経済学的・経営学的方法が、極めて短い期間に、中小企業研究に集中的に適用されたところに求められる。それらが、国民経済レベルでのマクロ経済学的分析から、産業経済学なかでも産業組織論的手法による研究、イタリ

アで根深い地域格差との関連を重視した地域経済論的研究、さらには、企業経済レベルでのミクロ的研究にいたるまで、実に幅広い多様な研究視角をもって進められた点は、高く評価できるであろう<sup>(5)</sup>。

しかも、この際注目されるのは、これらの研究が、いずれも、資本主義体制下における中小企業の弱者としての側面や、中小企業のもつ問題性のみを単に指摘するのではなく、イタリア工業生産体制のなかで、中小企業が「生産のにない手」として果たしている（あるいは果たしうる）役割を積極的に評価しようと試みているとみられる点である。以下、主として、J. バンフォード (Julia Bamford) の最近の業績<sup>(6)</sup>を検討しながら、イタリアにおける中小企業の役割と機能を明らかにしてゆこう。

### 3 中小企業の多数存在—その機能と役割—

#### (1) 中小企業と水面下経済

イタリアにおける多くの中小企業研究者と同様に、J. バンフォードもまた、イタリア経済における中小企業の役割の大きさを、その雇用労働者比率によって確認するところから、その中小企業研究を出発させている（第1表）。

第1表 製造工業の規模別従業者構成 (%)

	1～9人	10～99人	100～999人	1000人以上
イタリア (1971)	23.2	31.2	29.8	15.7
フランス (1962)	19.2	27.0	36.5	17.3
ベルギー (1963)	7.4	26.7	41.1	24.8
西ドイツ (1961)	13.2	22.6	36.0	28.2
アメリカ (1963)	3.3	22.9	43.3	30.5
イギリス (1968)		18.9	46.1	35.0

• Bamford, J. op. cit., p. 98

しかし、この際注目されねばならないのは、第1表から、中小企業労働者の比率が他の諸国に比しはるかに高いことはたしかに明白ではあるが、なお実態を正確に伝えているとは言い難いという指摘である。イタリアには、統計上捕捉しがたい「水面下経済 (economia sommersa)」があり、中小企業の多くが水面下にあると考えられるからである。中小企業のなかには、租税・社会保険・賃金等にかかわる法律規制や労働条件についての諸規制から逃がれようとするものが多く、したがって、統計上の企業数は少なめに出てざるをえないうえに、これら水面下経済では、「闇労働 (lavoro nero)」を多く雇用しているために、実際の中小企業の雇用労働者数は、統計上の数字よりも、はるかに大きくなるというのがこれである。

なお、闇労働とは、いわば法律の保護を受けていない労働をさしており、少なくとも全労働人口の1割 (150万人程度) には達しているといわれている。1972年、ボローニャ (Bologna) と

モデナ (Modena) の4市で、自宅を労働場所としている女子労働者は公式センサスでは311名であったものが、実際には、1,060名存在した例、1971年の繊維衣料産業調査で、労働者公式統計896,000名に対し、闇労働と考えられる者が500,000名を数えた例、さらには、マルケ州 (Marche) での闇労働の全労働人口に対する比率が27.5%であった例などを考えあわせると、第1表の中小企業労働者比率は、現実には、かなり高くなるものと推測される。

中小企業研究の出発にあたって、もう1点、バンフォードが注目しているのは、中小企業の多様性についてである。イタリア人のもつ獨創性・創造力・企業家精神を十分発揮させつつ、その活力と収益力でもって、1970年代の不況期を乗り切り、イタリア経済を支えたのもたしかに中小企業部門ではあるが、同時に、その功罪がしばしば議論されてきたイタリアの「家族制」とのつながりが強く、さらに、水面下経済への拡がりを見せしているのも中小企業部門であるが故に、中規模企業層から家内工業へと広汎な展開をみせる多様な中小企業群を一般化して論じることにはあまり意味がないと考えられるからである。

## (2) 経済の二重性と中小企業

イタリア経済における中小企業の多数存在とその多様性を明らかにした後に、バンフォードは、何故に、イタリアには、他の西欧工業諸国に比して、これだけ多くの中小企業が存在し、それら中小企業は、イタリア経済のなかで、どのような機能と役割を果たしているかの分析をおこなっている。

他の国々におけると同様、イタリア中小企業も、技術的におくれた分野や急速に変化する市場条件の下で、大企業が利益を得られぬと考える生産過程を担当したり、大企業の補完的機能を果たしている。しかし、これらは、イタリアの場合、中小企業が、経済全体で重要な役割を果たしている理由のほんの一部に過ぎないとして、バンフォードは、中小企業の役割のイタリア的特色を、1970年代後半期の多くの研究成果を十分吸収しながら、①経済の二重性の存在、②国際分業の影響、③生産分散化の進展——の3点から説明しようと試みている。

まず、イタリアの経済発展の二重性から、中小企業の存在を古い生産方式の残存として説明する見解が検討される。この見解に従えば、イタリア経済の後進的条件下での発展が、技術的先進部門と労働集約的部門という二重構造を生み出し、それが古い生産方式をもつ非合理的な中小企業をも残存させているということになる。加えて、北部のみを中心としたイタリアの資本蓄積のあり方が、多くの低開発な部門や地域を生み出し、しかも、その北部の資本蓄積さえも相対的には不足していたという事情が、イタリアの市場細分化を促進し、多くの非能率な中小企業の残存を可能にしたという事情がある。

さらに、S. バーガーは、この後進的な中小企業の残存を、景気変動に対処するイタリア的解決の結果と考えている。伝統的な工業部門を中心に残存する中小企業は、中小商業や農業とともに、不況期には近代工業部門の過剰労働力を吸収し、好況期の労働供給源となるという社会経済的ないは政策的機能を果たすことによって、イタリア経済システムの「安定化要因」となっており、これが、その残存をさらに強固なものにしているというのがこれである<sup>(7)</sup>。

このように、中小企業が大企業部門の労働力のリザーブとなっている側面に加えて、バンフォードが注目しているのは、マルケ州など多くの地域でみられる「農工兼業家族」の存在である。家族全員が地域的中小企業で働き、余暇時間のみ農業に従事する例や、親子が農業活動・孫が工業活動に従事している例など兼業がおこなわれている場合、不況期には農業が家計を支える役割を果たすために、比較的的低能率な中小企業をも残存させる可能性があるからである。

しかしながら、たしかに、技術的先進部門に比した残存的性格を強調して説明されうる中小企業が、イタリアになお、存在することは認めざるをえないが、これらの見解は、あまりに、イタリア経済の後進的・静態的・非能率的側面のみを説明するが故に、大きな限界をもっており、過去10年の中小企業の絶えざる成長、その製品の高い割合が輸出されている事実、一部生産過程に使用されている高い水準の技術を考えれば、中小企業の多くは、より動的・効率的かつ合理的な存在としてとらえられるべきであるとするのが、バンフォードの見方に他ならない。

### (3) 国際分業と中小企業

この意味で、バンフォードがまず注目しているのは、イタリア産業の国際経済への高い依存度と国際分業のあり方が多くの中小企業を存立させる要因となっているという点である。

イタリア経済は、ヨーロッパ工業化への遅参者ではあるが、その輸出能力のめざましい発展が、その後の経済発展を支える大きな役割を果たしてきているのは周知の通りである。それだけに、イタリア経済は、国際経済に深く組み込まれ、なかでも、輸出総額の約50%を担当している中小企業<sup>10)</sup>は、大企業よりはるかに強く国際分業の影響を受けているとバンフォードは指摘する。

イタリアの輸出品の多くは、その使用されている技術による分類にしたがえば、低い生産技術水準（成熟技術）に属する皮革・靴・繊維・木材・スチール等であり、高度の革新的技術水準（先端技術）に属する航空機・化学・精密機器・電気機器などの比率は小さく、中間レベルの技術水準に属する無機化学品・石油製品・自動車、バス、商業車・一般機械等は、近年のびつつある。アメリカ・イギリス・フランス・西独・日本などを含む世界主要工業国（13ヶ国）の使用技術別輸出構成をみると（1970～1971）、イタリアは、先端技術部門5.83%・中位技術部門7.07%・成熟技術部門7.65%となっており、イタリアは、成熟技術による生産にかなりの程度特化しており、なかでも、製靴・衣料・家具部門は、13ヶ国の輸出総額のそれぞれ54.37%・24.50%・17.17%を占めている。

これらの数字から明らかになるのは、イタリア経済の中核分野の後進性と伝統的生産物の優位性の2点である。まず、第1点については、イタリア国内での先進部門であり高度成長を支えてきた輸送機器や石油二次製品は中位技術依存型であり、当時の国際的優位性は、低い労働費に依存するところが大きであったとみられる。

さらに、第2点についてみると、伝統的生産は、成熟した技術と低賃金労働力との結びつきの上に成立し、第2表にみられるように、中小規模生産単位の比率が高く、しかも、個々の産業の集中度も極めて低い（例えば、製靴業では、上位5社の生産集中度は9%・固定投資2.4%・雇用労働者4.3%、さらに、家具製造業では、それぞれ、9.4%・10%・6.6%）ところから、伝統部門

に中小企業が多数存在し、しかも国際分業の網のなかにおり込まれつつ、その優位性を維持していることがわかる。

第2表 伝統部門の規模別従業者比率

	9人以下	10~99人	100~499人	500人以上
織 維	15.20	35.03	32.29	17.48
衣料・服飾	34.77	30.84	23.53	10.85
製 靴	29.95	46.70	20.71	2.64
皮革・毛皮	29.12	51.14	17.80	1.94
木 材	58.50	32.66	8.18	0.96
家具・調度	37.13	49.30	11.85	1.72
非金属鉱物	17.61	46.59	26.57	9.23
全製造工業	23.34	31.16	22.24	23.25

・ISTAT

一般的にみて、「成熟技術」は、予備労働力と低賃金・不安定な需要・少ない市場支配と結びついて、中小企業に有利に働くが、この技術に依存する産業は、①流行や消費のすばやい変化によるはげしい需要変化、②使用技術の性格からくる技術革新受け入れの困難という二つの制約条件をもっている。これらの困難を、イタリアの中小企業は、その経営者の適応性、生産単位としての家族の利用、問屋制度、闇労働の使用などによって克服し、その体制に高度な柔軟性を与えているとバンフォードはみているのである。要するに、イタリアが国際分業のなかで優位をしめている分野は、結果として中小規模生産にふさわしいものが多く、それが今日のイタリア産業の規模別構造を生み出す原因となっている<sup>(9)</sup>。

#### (4) 生産分散化と中小企業

さらに、中小企業を存立させる要因としてバンフォードが注目しているのは、近年のイタリア大企業の戦略としての生産分散化 (decentramento produttivo) の動きである。大企業が、重要な部品を衛星企業に下請けさせることにより、その生産工程のいくつかを拡散させている動きがこれである。分散化の進展によって、イタリア産業体制のもつ二重性の区分がはっきりしなくなりはじめ、全国レベルで、大規模な産業再編成が進みつつあるとみるのである。そして、この生産分散化は、1969年の大規模な労働争議以降、急騰した労働コストと、ストライキによる労働の混乱に対するイタリア産業体制の解答とみなしうるとして、バンフォードは、次の2点から、これを説明している。

イタリア企業にみられる相対的に高い労働コストは、全労働コストにしめる社会保険料の高い雇用者負担金によるところが大きく、その割合は28%に達している (1970年、なおEC諸国平均19%・西ドイツ13%)。高い労働コストは、不況期の企業の財務ポジションを弱体化させるが、特に、需要不活発でコストがあがりつづける場合 (社会保険料負担金は支払賃金と共に上昇するた

めに)、この影響は極めて大きい。理論的には、高い労働コストは、大企業にも中小企業にも適用されるが、大企業がそれから逃れられないのに対し、中小企業は、所得申告を少なめにし、したがって、より少なくしか各種の租税や社会保険料負担金を支払っていない。さらに、イタリアでは、独立労働者の比率もたかく(全労働人口の約40%)、そのために、大企業とその雇用労働者は、社会保険料の大部分を支払い、中小企業と独立労働者は、その割合より少なくしか支払わず、前者と同等の利益をえていることになる。

中小企業が相対的に低い労働コストをもちうるという指摘に加えて、中小企業は1970年制定の労働基本法(Statuto dei Lavoratori)第35条の適用を除外されている事実も、生産分散化の進展との関連で無視しえないところである。労働基本法は1968年から1970年にわたる長期のストライキと政治的混乱を経て成立し、労働者の立場を大幅に強化するものであった。賃金は、生産とリンクしないで生計費に連動するようになった(*scala mobile*)ほか、労働者タイプ別賃金差の廃止、労働時間削減、有給での研修参加などがこれである。なかでも、同法35条は、労働者の組合加入を義務づけ、ひとたび雇用した労働者の解雇の条件を極端に厳しくして、労働者保護を極めて明確に規定している。しかし、ここで注目されねばならないのは、この規定は、雇用労働者15名以下の企業に対してはその適用を除外されており、したがって、これら中小企業は、不況期には自由に過剰労働力を取り除きうるという点である。しかも、中小企業者は、その雇用労働者に、彼らの企業に対する忠誠心に訴えながら企業との一体感をもたせ、彼らとの個人的関係も深いという点から、中小企業における労使関係は、大企業に比し、はるかに良好に維持されやすいという利点もあわせもっている。中小企業の低い労働コストと柔軟な労働調整能力や良好な労使関係が、中小企業の存立を近年強固にし、それが、大企業による生産分散化を促進する要因となっているとバンフォードはみているのである。

なお、イタリアで、近年一般化しはじめた生産分散化をめぐるのは、さまざまな見解がみられるが、バンフォードは、どちらかというところ、中小企業存在そのものよりも、むしろ、大企業行動としての生産分散化の動きに合理性をみているのに対し、E. ルラーニ<sup>(10)</sup>は、生産分散化の動きを、イタリア経済構造の歴史的特殊性からとらえて、これを生産活動領域の再編成としてとらえている。彼は、生産分散化は、新古典派的立場では、規模の利益を追求する効率重視の企業行動によって実現され、独占理論からみれば、中核的な独占資本が所得分配上の支配力を拡大するために周辺従属資本を利用する形態であると規定している。これをより動的にみると、生産分散化の動きは、中核的独占部門と周辺部門の生産活動領域の再編成であると考えられる。その上で、彼は、イタリアの場合は特に、生産の分散化は産業発展上必要な形態とも考えられるとして、その理由を、中核的企業の資本蓄積や金融市場の不十分な展開に求めている。これらの不十分な発展が、イタリアを、その生産資源を十分利用しつくせない状況におき、それが、供給の細分化を生み出して中小企業を存続させているとするのである。

さらに、生産分散化にあたって、より積極的に、中小企業そのものの合理性を評価するいくつかの見解がある。例えば、L. カセッリ<sup>(11)</sup>は、分散化の傾向は、その国の生産の型や消費モデルと



切り離して考えられぬとし、さらに、分散化の型は、中小企業市場への参入の仕方に依存すると主張する。中小企業には三つのタイプがあり、大企業では手を出しにくいイノベーションの分野で先端機能を果たすタイプ、技術をあまり必要とせず低い経営者能力・少ない賃金・せまい市場で操業する後進的タイプに加えて、大企業補完機能をもつ中小企業の存在がこれであり、ここに、二つのタイプの分散化がみられるとするのである。その1は、大企業が景気の変動に対応する意図のもとに中小企業の生産能力に期待する追加的タイプであり、その2は、中小企業のもつ高い技術に依存する代替的（ないし補完的）タイプであるが、いずれも、大企業が進出していない空間的・時間的間隙がその存立の前提となっているとみている。M. リコルフィ<sup>(12)</sup>も、また、生産分散化は、大企業の賃金圧力のがれと景気変動への対応という経営戦略とみながらも、他方、イタリア産業のもつ革新能力の小ささに対する対応策でもあるとみる点で、中小企業のダイナミズムを評価している。

特に、この点で注目されるのは、繊維・衣料産業をとりあげたL. フレイの見解<sup>(13)</sup>である。フレイの分析にしたがえば、生産の分散化は、大企業が中小企業の安い労働費の利用と社会負担のがれのために行なった政策であり、その際のねらいとしては、中小企業の需要変化に対する適応力・実験的イノベーションの可能性・生産能力の拡大・潜在的失業者の利用等があわせ含まれている。反面、大企業が生産の分散化がこのように進められるためには、したがって、所得格差の存在（労働市場の二重性）と共に、大企業製品とほぼ同品質の生産を吸収しうる中小生産単位の存在がその前提条件として必要である。中小企業は、大企業よりも、低労働費からくる低い販売価格をもちうるが、そのためには、販路・原材料入手経路の確保・経営管理・金融等の各面で、外部企業に高い依存度をもつ傾向があり、この意味で、大企業が生産分散化政策を受け入れやすい潜在的な性格を本来もっているともいいうるであろう。ただこの際、大企業発注者に対する中小生産単位の独立性や契約力には、生産部門や当該企業の規模によって大きな差があるというのが、フレイの指摘である。

また、金属機械工業を分析したS. ブルスコ<sup>(14)</sup>は、多くの工場が、プロトタイプ作りと最終組立て工程を別にして、生産の全体を分散化している傾向を指摘し、その際、委託生産・加工を担当する中小企業の労働者は、大企業より悪い労働条件のもとで、より低い労賃や超過勤務手当で働いているとしている。ただし、彼は、これらの中小企業の技術水準は、大企業に比し必ずしも低くはなく、最適作業単位に近い規模のものも多い点に注目し、大企業がいくつかの作業単位を集めて自工場内で生産するのは、組織的観点からであり、分散化にふみきるのは、企業戦略的観点からであると述べている。

アメリカの研究者たち<sup>(15)</sup>—M. J. ピオーレとC. F. セイバル—も、生産分散化が中小企業の新しい展開のきっかけになっていると指摘している。イタリアにおける実態調査を基礎に、彼らは、生産分散化の動きは、大企業が生産硬直化をさける意味をもっているが、同時に中小企業側でも、独自の市場開拓や専門生産が進行しつつあり、新生産技術や経営技術の採用によって、中小企業が大企業からの独立を果たす例もみられるとして、大企業による生産分散化が中小企業の企業と

しての合理性を促進する場合があることを強調している。

## 4 地域経済と中小企業

### (1) 産地の形成

中小企業の多数存在を説明する要因を明らかにしたのちに、バンフォードは、イタリアのなかでも、特に、中小企業が支配的である中部および北東部の諸州——例えば、マルケ州 (Marche) では、全労働人口に対する雇用労働者290名以下の企業で働く労働者の割合は86%、エミリア-ロマーニャ州 (Emilia-Romagna)では同81%、トスカーナ州 (Toscana) 79%、ベネト州 (Veneto) 75%など——に注目し、何故にこれらの州に中小企業が多数存在しているのかを分析している。

バンフォードは、まず、これらの州での生産は、例えば、プラート (Prato) の繊維産業、カルピ (Carpi) のニットウェア、モデナ (Modena) やレッジョエミリア (Reggio Emilia) での機械工業の集積にみられるように、非常に特化された地区(「産地」)でおこなわれている傾向がある点に着目している。このように、ある産業が1都市や1地区に集中し産地を形成しているのには、独自の文化的歴史的起源があるとして、バンフォードは、各地区における永い手工業の伝統と小作農の存在をとりあげている。手工業者や小農民は、機械や各種技術を操作でき、健全な企業感覚をもち、企業家精神が豊かであると同時に、独自の地方的価値体系をもちつづけており、いわば、これらの州の中小企業を中心とする経済発展は、もともと複雑な文化的要素とのかかわりのなかで実現したものであるとするのが、バンフォードの見方である。なお、バンフォードがここで「文化」と呼んでいるのは、単に、人々の態度や考え方のみを意味するのではなく、互恵的な行動様式・相互期待や習慣の全体をさしていると考えられる。

バンフォードによれば、イタリア中部・北東部の諸州が共通にもっている特徴の一つは、小作システムにもとづく農業組織 (Mezzadria) であった。この組織は、他地域でもみられるが、これら諸州では、他に比し、より永く、時には第2次大戦後まで続いていたのである。企業家精神・高い労働意欲・高度の柔軟性・技術的能力などの根源は、これらの州の小作農家族に明らかに見出されうるし、同時に、これらの州の小さな村や町では、強い工芸的伝統をもって繁栄している手工業者層が、土地所有者の必要を満たすべく、多くの財や用役の提供をおこなってきたというのである。以下、バンフォードのあげている若干の具体例を通して、この地域の「産地」中小企業の実態にふれておこう。

#### ①カルピ (Carpi) の場合

エミリア-ロマーニャ州のカルピでは、ファッションニットの製造・加工がおこなわれているが、16世紀以来の生産的伝統と組織は今なお受け継がれている。歴史的にみると、生産組織の中心は、問屋機能をもつ商人・企業者であり、それらが外部の家内労働を用いて生産した製品(麦わら帽子・ワインびんのカバーなど)を収集し、近隣の市場への販売を担当していた。今日、製品は変わり(ファッションニットウェア)、市場は国際的になってはいるが、企業者は、以前と同じ機能を果たし、大部分の製品は、問屋制による家内労働によって生産されている。この点を、

A. バニャスコにしたがって、もう少し詳しくみておこう<sup>(16)</sup>。彼によれば、この「家内労働」利用の特色としては、④生産をおこなう企業者の資本が限られている場合、労働者所有の機械を利用する、⑤社会保険料負担費を分担しなかったり（時には脱税したり）、出来高払い制の採用によったりして、労働費を低く抑えうる——等があげられるが、この家内労働制で中心となるのは、アSEMBL・販売・労働の組織化などの機能を果たす仲介者（「グルッピスタ（gruppista）」と呼ばれる）である。取引先より加工の発注をうけ（時には糸の支給をうける）、個々の労働者を組織し、支払いをおこない、最終製品を取引先に渡す仲介的機能の全てをこれらが果たしている。

家内労働の利用は、この産地の製品市場の不安定性に対処するための労働のフレキシビリティの維持と、低い労働費での生産をその目的としているとされているが、この二つの目的は両立しがたく、近年のように労働費が上昇すると、フレキシビリティは低下する。産地としては、この場合、低い技術で模倣が容易な分野は、発展途上国にその生産をゆずり、高付加価値化と機械化生産への移行をはかってきている。しかし、この場合も、生産工程のそれぞれに機械・設備を要するために、集中化よりは、むしろ分散化がおこり、上位企業では投資が増加し、下方の加工段階では、新しく家内労働依存がふえる傾向にある。しかも、この傾向は拡散化とも結びつき、分散化・家内労働の利用は、むしろ、地区外の遠隔地へとひろがりをみせている。

## ②プラート（Prato）の場合

トスカーナ州のプラートは、何世紀にもわたる伝統と生産組織をもつ繊維産業の代表的産地であり、そこに蓄積されてきた技術能力・職業的技能・企業家精神が、今日、はげしい発展途上国との競争に直面しつつも、なお、輸出競争力を維持しうる原動力となっている。

生産組織の中心は、問屋制生産であり、一人の企業者が、多種の生産段階と最終製品のマーケティングを組織化している。この組織が有効に機能するためには、厳格なタイムスケジュールで約束の刻限に高品質の製品を生産しうる外部労働者の能力と、一定の仕事量を彼らに絶えず保証し流行におくれぬデザインと原材料を確保する企業者の能力の間の相互信頼が不可欠である。各生産工程が、全て、異なった零細企業によって担当されている場合もあり、企業者は、包装と荷出しのみをおこなっている。

プラートでの使用技術は、「成熟」技術が中心であるが、価格・趣好・品質についての需要動向を適確に把握することによって、この面でのイノベーションを遂行し、製品の領域を変化させながら、新しい事態に適応しつづけている。その生産方法は極めて柔軟で、多くの企業間での細分化が進み、生産単位は互いに競合している（13,000企業・63,000名の労働者）。高い技能をもつ職業的労働者を利用する広汎な企業家精神によって支えられているプラート企業の規模構造は、小・零細規模層に傾斜しており、雇用労働者10名以下の企業で全労働者の40%が就業し、50名以上の企業のそれは28%に過ぎない。手工業工場で働く労働者の大部分は、同じ中核的家族に属しているのが普通である。

産地としてのプラートの特徴は、一つの生産部門への特化が高度に進み、それを支える外部経済が発展している点である。雇用労働者数をできるだけ少なくし、彼らの企業への参加意識を高

めることによって生産性をたかめ、結果として、高賃金を支払うというのが、企業者の労務管理の主流であるとみられる。プラートの住民への面接調査によると、彼らが価値をおくものとして、はげしい労働（62%）や先取の精神（52%）があげられ、現に、労働時間は全国平均の15%増、1日11時間以上の労働もさほど珍らしくはない。それと同時に、住宅・車・耐久消費財の所有状況からみて、所得も全国平均よりかなり高く、例えば、車の所有率は、全国平均よりも31%高となっている。

### ③マルケ州（Marche）の場合

#### （ア）ニットウェア工業

エシノ川やミサ川の渓谷にあるニットウェア産地には、多くの零細工場が集中立地している。過去20年間この産地は、大きな危機を経験し、その結果、生産活動の分散化が進行した。大部分の労働力は女性であり、男性は農業に従事している。中小企業は、大企業に、その最終製品のマーケティング面で依存しており、その製品の多くは輸出されている。

ここでの中小企業は、次の二つのタイプに分化する傾向をもつ。

タイプ1——北西イタリアの大企業に従属し、その大企業は、中小企業の低い労働費と労働組合問題の少なさを評価している。

タイプ2——ファッションの変化を反映して、絶えず自らの製品を変化させている自立的中小企業。最終製品を生産し、独自に販売するこれら企業の多くは、他の中小工場や、自宅で出来高払いによって仕事をする婦人労働者に仕事を請負わせている——

が、これである。

#### （イ）靴・はきもの業

アスコリ・ピチェーノ（Ascoli Piceno）県とマチェラータ（Macerata）県に集中立地しており、その特徴としては、a. 生産単位当りの労働者数が少ない、b. 手工業者のレベルが高い、c. 全生産高中で輸出の割合が高い——という三点があげられる。

この地区に手工業工場数が多いのは、委託仕事が普及しているからである。ここ数年来、一定の需要量を持ち、加えて、輸出のための有効なネットワークをもっているために、多くの手工業者や元労働者が独立して参入を果たしやすい条件が存在しており、多くの大企業も靴製作の工程のいくつかを中小工場に下請させている。

中小企業と手工業との間の技術的格差はほとんどなく、生産量が異なるのみである。中小企業の存立は、いつに、大企業ないし貿易会社による生産委託の有無に依存しており、需要増加の時期には、さらに、手工業工場にも委託加工（時として包括下請）させている。

この二つの地区は、マルケ州の典型的な中小工業地区であるが、これら産地の成長に大きな影響を与えたのが、その家族構造と小作タイプの農業組織である。前者についていえば、中核的家族の長が、大家族内部での分業を組織化してきた伝統が、生産の効率化を促進すると共に、産地の人々の勤勉さと労働意欲を支えてきているという事実がこれである。後者に関しては、小作人達が1950年代に入って、自ら土地購入をはじめ、その際の借入資金返済のために、多くの人

々が、この州に根をおろしはじめた中小工場へ働きに出かけたという事情がある（女子の場合は在宅労働が多い）。この過程で、パートタイムの農耕作業と工業での労働から生じる経済的利益によって、さらに、既存の家族内分業が進行することになった。元小作人達は、工業労働・パートタイム農耕の兼業をへて、手工業者・中小企業者となり、その移行期の工業労働の多くは、主として、大家族内で供給されてきた。これらの活動の基盤は土地にあり、これが、資本蓄積と労働の根源として、産地の全システムが回転する中軸となっており、さらに、生産コストを最小に維持する役割をも果たしているとみられる。

## (2) 「周辺経済」の重要性

以上のように、バンフォードは、中小企業が支配的である中部および北東部の諸州における実態を、具体例を通してとらえ、そこでの中小企業の多数存在の理由を究明しようとしている。しかしながら、この地域に注目しているのはバンフォードのみではなく、多くの中小企業研究者達も、大企業を中心に発展した「中核経済」たる北西イタリアに対し、その周辺にあって、手工業や中小企業を軸として自立的発展をとげた中・北東イタリアを「周辺経済」としてとらえ、この地域の中小企業に強い関心を示している。

例えば、B. コーリによれば、中部・北東部イタリアの中小企業は、ほとんどが軽工業部門に集中し、ここでは、中小規模生産が適正規模に近いとみられるうえに、中小企業がそれ自身中核経済を補う一つのシステムを構成している。北部の工業三角地帯に近いという地理的特色のため、これら中小企業は、過密の不利を蒙ることなく外部経済的利益を受けうる立場にある。また、これらは、最終消費財生産指向が強く、国際分業という点からみて、「間隙的」生産をになっており、資本集約度は、北西部中小企業に比し低く、新陳代謝の度合も大きい。加えて、これらの中小企業は、強い労働吸収力を持ち、成熟した技術と伝統的技能に裏打ちされた高品質の生産をおこなっており、時に「超手工業 (super-artigianato)」と呼ばれている。

さらに、いくつかの地区の経験的観察から、コーリは、中小企業が自然発生的に分業と協業をおこない、その地方の自立的発展の核となっている場合、中小企業は、互いに外部経済を生じると共に、中小企業水準なりの規模の経済をえながら、効率的安定的な活動をおこなっていると指摘している。この場合、決定的な役割を果たすのは、①企業の地理的隣接性（集積の利益）、②異なった最適規模の結合にもとづく規模の利益、③生産の分散化である。

まず、企業が互いに隣接・集中立地していることによって、集積の利益が生じる。空間的隣接によって、輸送費が節約され、すばやい情報の交換が実現し、これらのコストが減少しただけ、企業の競争的地位は、他に立地する同規模の企業に比し有利となる。また、各生産段階ごとの分業と協業によって完成品生産が可能となる場合、柔軟性・効率性・行動の容易さなど、中小企業のもつ典型的利点を残したまま、異なった最適規模が結合され、規模の経済性をうることになる可能性が大きい。さらに、この地域に等しく存在する生産分散化によって、家内労働・パートなどの利用を通して、労働費の大幅な節約が可能となり、これら三点にわたる特徴が、その地方での専門化・分業の進展、熟練労働の形成・蓄積、企業者精神の浸透、ひいては生産性の上昇に大

きな役割を果たしているというのである。

さらに、極めて精力的に中小企業研究にとりくんでいるA. バニャスコによれば<sup>(18)</sup>、「周辺経済」は、市場構造の面からみると、極めて競争的であり、生産の資本集約度も低く、大企業体制とは直接につながっていない生産部門が中心であるという特徴をもっており、いわば、「拡散型工業化」の一つの典型であるといえるとする。生産のタイプからみれば、消費財中心の「伝統的」生産と、耐久消費財や投資財部門にみられるような「間隙的」生産を合わせもっており、これらの生産をおこなう中小企業は、近年、しばしば取りあげられる生産分散化の動き以前から、根づよく存続しているものである。それに加えて、生産分散化の傾向が、ここでもさまざまなかたちで現れてきている点が注目されざるをえないというのである。

彼によれば、「周辺経済」では、要するに、先端的ではなく成熟した技術と低廉でフレキシブルな労働によって、中小規模にふさわしい生産がおこなわれ、労働費の上昇と労働の硬直性の増加という近年の動きに対しても、小さな企業規模を強化して生産の分散化をはかることによって、大企業体制をつくらず、それへの対応がはかられてきている。信用制度の不備・官僚組織の遅れ・不十分な企業家能力・基礎的な調査・研究の欠如などの企業面でのマイナス要因をかかえながらも、合理化・イノベーション・技術移転の十分な可能性をもちつつ、あまりに古い伝統的生産を切り捨てながら、より近代的な生産に向かっているのが、「周辺経済」であり、いわば、資本主義的生産をおこなう中核部門と伝統的生産をおこなう限界的部門の間で、自らにふさわしいかたちで、国民経済的役割を分担しているところに、その機能的特色がみられるというのである。

これら研究者達の指摘に従えば、「周辺経済」は、「中核経済」を補いつつイタリアの経済成長を支えてきたうえに、この「周辺経済」には、第3節でとりあげた中小企業存立をめぐる3つのタイプが全てそろっており、したがって、イタリアにおける中小企業問題がここに集中してあらわれていると考えられるだけに、イタリア中小企業研究にとって、「周辺経済」研究のもつ意味は極めて大きいと云わざるをえない。

## 5 む す び

以上みてきたように、小論では、1970年代以降活発化したイタリアでの中小企業研究の検討を通して、イタリア経済における中小企業の役割と機能を明らかにしてきた。最後に、その際に手がかりとしたバンフォードによる中小企業研究の特色を検討して、小論のむすびにかえたい。

ここでとりあげたバンフォードの業績は、次のような、いくつかの特色をもっていると考えられる。すなわち、

- (1) 中小企業を、特殊イタリア的ともいえる水面下経済との結びつきのなかでとらえようとしている。
- (2) しかし、それにもかかわらず、中小企業を動的・効率的かつ合理的存在としてとらえるべきであると主張し、中小企業の根づよさや活力に注目している。
- (3) その際、一方で、中小企業を、国際分業のいない手・地域経済への貢献・間隙的生産や伝統

的生産の担当・大企業の生産分散化のうけ手などの面でとりあげて、その国民経済的役割を評価している。

- (4) 他方、中小企業そのもののもつ合理性を、成熟技術の活用・デザイン開発能力・需要への柔軟な対応・豊かな企業家精神・良好な労使関係などに求め、これらの能力を中小企業の根づよさと活力の根源とみている。
- (5) 中小企業が支配的な中部および北東部諸州の産地の具体的分析を通して、これら各地に伝統的に存続する大家族制・小作システムによる農業組織・手工業層の存在などが、今日のイタリア中小企業を支える歴史的基盤であると指摘している——

などがこれである。バンフォード自身、中小企業の合理性を強く主張しながらも、生産分散化の分析にあたっては、むしろ、これを、大企業側の合理的行動としてとらえている点、さらには、水面下経済で中心的な役割を果たす中小企業と、ここでいう合理的中小企業との関連が十分説明されていない点に、ややもの足りなさを感じはするものの、1970年代後半期の多くの研究業績を十分吸収したうえで、中小企業の役割・機能についての以上のような分析は、高く評価されねばならない。

イタリア経済にとっての中小企業の重要性は、バンフォードも指摘しているように、単に経済的のみならず、技術的・政治的・社会的・文化的・歴史的要因から生れてきており、これら全てが結びついて、中小企業部門に、今日のダイナミズムを生み出している。イタリア中部および北東部の諸州についてみた中小企業部門の活力は、今や、北西部および南部イタリアにもひろがりつつある。しかも、イタリアの中小企業は、他のヨーロッパ諸国におけるように、「胎児期の大企業」としてとらえるべきではなく、「中小企業として生まれ、中小企業たるべく運命づけられている」存在であるとする指摘に、中小企業そのものの根づよさに対するバンフォードの評価がうかがえるといえよう。

〈注〉

- (1) 間亭谷努『中小企業政策論』日本評論社・昭和45年。
- (2) CNEL, Osservazioni e Proposte sui Problemi delle Minori Imprese, con particolare riguardo alle Minori Imprese Industriali, 1961.
- (3) 拙稿「低成長経済下のイタリア中小企業」(『中小企業金融公庫月報』第22巻, 第8/9号, 1975年8, 9月)。
- (4) Bagnasco, Arnaldo: Tre Italie; La problematica territoriale dello sviluppo italiano, in Mulino, 1977, 245pp.
- (5) 詳しくは、『中小企業季報』所掲の、以下三編の拙稿を参照されたい。「イタリアの中小企業研究—1970年代後半の新しい展開—」1982年, No. 2, 昭和57年8月。「三つのイタリアと中小企業—中小企業構造の地域経済的分析—」1982年, No. 3, 昭和57年11月。「1970年代のイタリア中小企業経営」1983年, No. 3, 昭和58年11月。
- (6) Bamford, J.: Small Business in Italy—the submerged economy, Levichi, C. ed., Small Business: Theory and Policy, The Acton Society, London & Sydney, 1984, pp. 97~110.
- (7) Berger, S., “Uso politico e sopravvivenza del ceti in declino”, Cavazza F. L. e Granbard S. R., Il caso italiano, 1974.
- (8) Deserti, L., The Importance of The Small and Midium Size Firms within the Japanese and Italian Foreign Trade and the State Support They Enjoy; Rivista Internazionale di Scienza

Economiche e Commerciali; Italy and Japan—Two Economies Compared, Milano 1980, p. 146.

(9) なお、輸出中小企業については、次の文献に詳しい。

Sethi, M. G., *Piccole e medie imprese di fronte alle esportazioni*; Franco Angeli Editore, 1982.

(10) Rullani, E. : *Economia e politica industriale*, n. 6.

(11) Caselli, L. : *Economia e politica industriale*, n. 7—8.

(12) Ricolfi, M., *Legislazione Economica e Piccole Imprese*, Ferrero, F. e Scamuzzi, S., *L'industria in Italia—la piccola impresa—Editore Riuniti*, 1979, pp. 119~186.

(13) Frey, L. ed al. : *Lavoro a domicilio e decentramento dell'attività produttiva nei settori tessile e dell'abbigliamento in Italia*, Milano, 1975.

(14) Brusco, S. : “Relazione al convegno FLM di Bergamo sull'organizzazione del lavoro e decentramento”, *Inchiesta*, n. 17, 1975.

(15) Piore, M. J. and Sabel, C. F. : *Italian Small Business Development; Lessons for U. S. Industrial Policy*; Zysman, J. and Tyson, S., *American Industry in International Competition*, 1984, pp. 391~421.

(16) Bagnasco, A., *op. cit.*, pp. 171~177.

(17) Cori, B. : *Le piccole e medie industrie in Italia—aspetti territoriali e settoriali*; “Fondazione Agnelli Quaderno 30, 1978, pp. 19~20, 24~25.

(18) Bagnasco, A. : “Tendenza della piccola impresa e specificità regionale”, Capecchi et al. : *La piccola Impresa nell'Economia Italiana*, 1978, pp. 139~143, 185~187.